7 July 2018

ANALYST REPORT

アナリストレポート

緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きが続いている

しがぎん
経済文化センター
（産業・市場調査部）

県内景気 天気図

凡例
晴れ　晴れ一部曇り
曇り　曇り一部雨
雨

前月比
上昇・好転　横ばい
下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、輸送機械は大幅の上昇となったが、はん用・生産用・業務用機械や金属製品などが低下したため、前年同月比では18か月連続で上昇したものの、前月比では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで2か月連続、既存店ベースも17か月連続でともに減少し、家電大型専門店やホームセンターは伸び悩んだものの、ドラッグストアの販売額が37か月連続の増加で好調が続き、コンビニエンスストアの販売額も6か月連続で増加しているため、これらの小売業態計の売上高は2か月ぶりの増加となった。また、トラックの新車登録台数は2か月連続かつ大幅の増加となり、新設住宅着工戸数は持家が4か月ぶり、貸家も2か月ぶりの増加、分譲住宅は4か月連続で大幅増加しているため、全体では3か月連続かつ大幅の増加となった。一方、軽乗用車の新車販売台数は横ばいにとどまったものの、乗用車の新車登録台数は11か月連続の減少となり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は商業用とサービス業用で増加したが、鉱工業用で大幅減少したため、3業用計では2か月ぶりに大幅減少した。また、公共工事の請負件数は2か月連続で大幅増加したものの、金額は3か月ぶりの大幅減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比大幅に上昇したが、有効求人倍率はやや低下し、常用雇用指数は3か月ぶりに減少するなど、今までのひっ迫感に緩和の兆しがみられる。

また、しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」（4−6月期）によると、自社の業況判断DIは+14で、前回（1−3月期）から2ポイント上昇し、7四半期連続で回復、4四半期連続のプラス水準となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、一進一退の動きとなっている。需要面では個人消費は一部で弱含みのものがみられるものの総じて堅調に推移している。しかし、民間設備投資と公共投資で再び伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きが続いている。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、国内需要は引き続き堅調なものの、米国と中国の制裁関税の発動を受けて、自動車部品などの関連業種への悪影響が懸念されるため、一進一退での推移が続くものとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから、力強さに欠けた状態が続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の悪化やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、緩やかな回復基調に足踏み感がでてくると考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、一部に豪雨の影響がみられるものの、拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、持ち直している。　公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、一部に豪雨の影響がみられるものの、増加基調にある。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

6月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」（2018年7月13日発表）より】

「小売業態計売上高」は2か月ぶりに増加

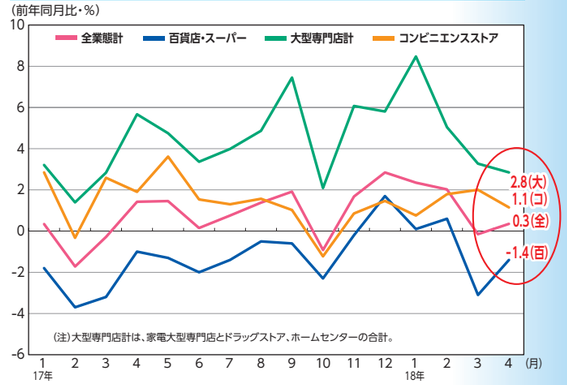
・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」（4月）は、21,183百万円、前年同月比−1.4%、2か月連続で減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は6か月連続で増加（同+0.3%）。一方、衣料品は22か月連続で減少（同−2.1%）、家庭用品は12か月連続で減少（同−5.8%）、身の回り品は4か月連続で減少（同−1.6%）、家電機器は3か月ぶりに減少（同−8.3%）。「既存店ベース（=店舗調整後）」では、すべての品目で減少し、全体では17か月連続で減少（同−2.0%）。

・「ドラッグストア」（全店ベース=店舗調整前、4月、186店舗）は、5,677百万円、前年同月比+7.8%で、37か月連続で増加。「家電大型専門店」（同41店舗）は、3,043百万円、同−0.5%で、2か月連続で減少、「ホームセンター」（同60店舗）は、3,373百万円、同−1.7%で、3か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」（同566店舗）は、9,412百万円、同+1.1%で、6か月連続で増加。

・小売業態計売上高（4月）は、42,688百万円、前年同月比+0.3%で、2か月ぶりに増加。

・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（5月）は、「普通乗用車（3ナンバー車）」は2か月連続で減少（1,412台、前年同月比−9.1%）、「小型乗用車（5ナンバー車）」は9か月連続で減少（1,139台、同−5.2%）。2車種合計は11か月連続で減少（2,551台、同−7.4%）。「軽乗用車」は、前年比横ばい（1,710台、同0.0%）。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額の推移



「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅減少

・「民間非居住用建築物着工床面積」（5月）は、「鉱工業用」は2か月ぶりに大幅減少（45,994㎡、前年同月比−65.0%）、「商業用」は2か月連続で大幅増加（12,217㎡、同+243.2%）、「サービス業用」は3か月連続で増加（22,938㎡、同+36.1%）。3業用計では81,149㎡、同−46.5%で、2か月ぶりに大幅減少。

【5月の主な業種別・地域別申請状況】

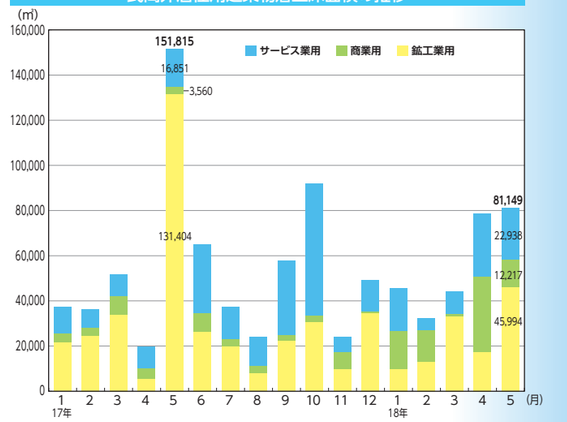
（イ）（鉱工業用）：草津市（11,720㎡）、東近江市（9,997㎡）、甲賀市（9,782㎡）、彦根市（6,978㎡）、米原市（2,122㎡）など

（ロ）「商業用」：甲賀市（3,849㎡）、近江八幡市（3,299㎡）、彦根市（2,206㎡）など

（ハ）「サービス業用」：草津市（8,323㎡）、守山市（3,824㎡）、愛荘町（3,277㎡）、彦根市（2,289㎡）など

・トラック新車登録台数（5月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」が2か月連続で増加（135台、同+33.7%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が2か月ぶりに減少（189台、同−2.1%）。2車種合計では2か月連続かつ大幅に増加（324台、同+10.2%）。

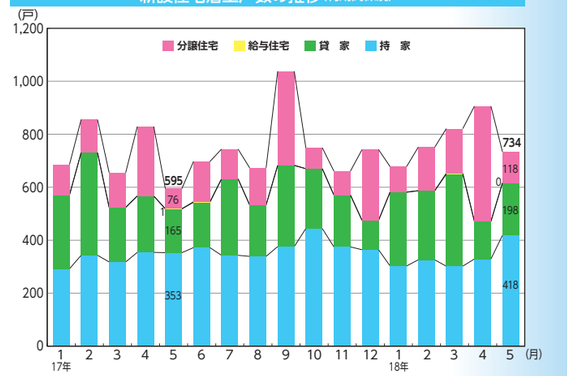
民間非居住用建築物着工床面積の推移



「新設住宅着工戸数」は3か月連続かつ大幅に増加

・「新設住宅着工戸数」（5月）は、734戸、前年同月比+23.4%で、3か月連続かつ大幅の増加となった。

・利用関係別では、「持家」は418戸、同+18.4%（大津市80戸、東近江市74戸など）で4か月ぶりに増加、「貸家」は198戸、同+20.0%（東近江市77戸など）で2か月ぶりに増加。「給与住宅」はなし。

・「分譲住宅」は118戸、同+55.3%（大津市41戸など）で4か月連続の大幅増加。「一戸建て」は2か月ぶりに増加（118戸、前年差+42戸）、「分譲マンション」は申請なし（0戸、同0戸）。

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）